

再就職状況について

令和6年度に退職した正課長級以上であった県職員（教員及び警察を除く。）で再就職している者の状況は次のとおりです。

No.	氏名	年齢	退職時の所属・職（※）	退職年月日	再就職先の名称・役職	再就職年月日
1	赤堀 良信	61	県土整備部次長（まちづくり担当）	R7.3.31	石井町会計年度任用職員	R7.4.1
2	朝倉 光男	60	東部農林水産局<吉野川>副局長	R7.3.31	徳島県治山林道協会専務理事	R7.6.1
3	旭 仁史	61	県土整備部付	R7.3.31	徳島ハイウェイサービス(株)常務取締役	R7.4.7
4	安西 弘詞	61	西部総合県民局地域創生観光部長	R7.3.31	(一社)そらの郷常務理事	R7.4.1
5	石田 浩司	60	県土整備部付	R7.3.31	(株)松本コンサルタント技術顧問	R7.4.1
6	枝川 義武	60	西部総合県民局農林水産部<三好>副部長	R7.3.31	(一社)徳島県森林協会総括次長	R7.4.1
7	小倉 朋和	60	家畜防疫衛生センター所長	R7.3.31	(公社)徳島県獣医師会食鳥検査員	R7.4.1
8	小椋 昇明	61	東部農林水産局長	R7.3.31	徳島県森林組合連合会代表理事専務	R7.4.1
9	香川 和仁	60	収用委員会事務局長	R7.3.31	(一社)とくしま伝統産業振興協会専務理事	R7.4.1
10	加藤 弘道	60	企業局長	R7.3.31	徳島県商工会連合会専務理事	R7.4.1
11	河野 弘典	61	教育委員会事務局施設整備課長	R7.3.31	学校法人四国大学事務職員	R7.4.1
12	久次米 しのぶ	52	健康寿命推進課長	R7.3.31	学校法人村崎学園徳島文理大学准教授	R7.4.1
13	来島 努	60	障がい者相談支援センター所長	R7.3.31	(社福)徳島県社会福祉協議会とくしま権利擁護センター長	R7.4.1
14	郡 尋香	47	南部総合県民局保健福祉環境部<阿南>副部長	R7.3.31	日亜化学工業(株)産業医	R7.4.1
15	佐光 正夫	60	出納局副局長	R7.3.31	(公財)とくしま産業振興機構地域DX推進部長	R7.4.1
16	清水 元氣	41	医療政策課地域医療推進幹	R6.7.31	医療法人清友会清水医院副院長	R6.8.1
17	高島 浩	60	県土整備部次長	R7.3.31	日本ERI(株)確認検査員	R7.4.1
18	田中 勝也	60	農林水産部付	R7.3.31	(一財)自然公園財団鳴門支部所長	R7.4.1
19	谷本 悅久	62	政策監	R7.3.31	徳島県土地開発公社理事長	R7.4.1
20	玉田 直彦	60	監査事務局長	R7.3.31	(公財)徳島県文化振興財団副理事長兼事務局長兼文学書道館副館長	R7.4.1
21	土井 正吉	61	県土整備部付	R7.3.31	(株)四電技術コンサルタント理事	R7.4.1

No.	氏名	年齢	退職時の所属・職(※)	退職年月日	再就職先の名称・役職	再就職年月日
22	徳永 雅彦	60	会計管理者	R7.3.31	(公財)徳島県スポーツ協会常務理事兼事務局長	R7.4.1
23	中川 雅人	60	企業局副局長	R7.3.31	(一財)徳島県観光協会観光コンベンション振興部長	R7.4.1
24	中西 洋一	60	経済産業部付	R7.3.31	認定特定非営利活動法人とくしま県民活動プラザ事務局次長	R7.4.1
25	仁木 幸	60	発達障がい者総合支援センター所長	R7.3.31	(一財)徳島県観光協会総務部次長	R7.4.1
26	原田 治喜	60	人事委員会事務局長	R7.3.31	学校法人村崎学園学園本部総務部副部長	R7.4.1
27	板東 俊夫	60	東部保健福祉局長	R7.3.31	(地独)徳島県鳴門病院管理部長	R7.4.1
28	福山 佳孝	61	県土整備部付	R7.3.31	(公社)徳島県環境技術センター常務	R7.4.1
29	松本 武夫	60	生活環境部環境指導統括監	R7.3.31	(一財)徳島県環境整備公社理事長	R7.4.1
30	三好 一生	61	県土整備部付	R7.3.31	(一財)徳島県環境整備公社徳島東部管理事務所長	R7.4.1
31	森口 浩徳	60	政策監補	R7.3.31	(社福)徳島県社会福祉事業団理事長	R7.4.1
32	藪下 武史	60	議会事務局長	R7.3.31	協同組合徳島県機械金属工業会専務理事	R7.4.1
33	山本 祐次	61	農林水産総合技術支援センター所長	R7.3.31	(一社)徳島県植物防疫協会事務局長	R7.4.1
34	綿貫 史郎	61	保健福祉部付	R7.3.31	(一財)徳島県環境整備公社事務局長	R7.4.1

(令和7年9月1日現在。年齢については、退職時現在。)

(※役職定年対象者については、「退職時の所属・職」に役職定年となる前の所属・職を記載しています。)